

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第35期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

計算書類の個別注記表

株式会社ZOA

法令及び定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ（<http://www.zoa.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----|----------------------------------------------------|
| 商品 | 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) |

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- | | |
|-----------|--------|
| 建物 | 15～34年 |
| 工具、器具及び備品 | 3～8年 |

② 無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

④ ポイント引当金

ポイント制度におけるポイント使用による売上値引に備えるため、当事業年度末における未使用かつ未失効のポイント残高に対し、過去の失効実績率を基に算定した翌事業年度以後の使用見込額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--------------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,019,683千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。 | |
| 短期金銭債権 | 3,969千円 |
| 短期金銭債務 | 397,245千円 |

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|---------------------|-------------|
| (1) 売上高 | 42,268千円 |
| (2) 仕入高 | 2,991,055千円 |
| (3) 販売費及び一般管理費 | 2,182千円 |
| (4) 営業取引以外の取引による取引高 | 700千円 |

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
発行済株式				
普通株式	2,296,500	－	－	2,296,500
合計	2,296,500	－	－	2,296,500
自己株式				
普通株式	213,500	270,000	－	483,500
合計	213,500	270,000	－	483,500

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加270,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,490	30	平成28年3月31日	平成28年6月27日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,455	35	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 平成29年6月23日開催予定の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
賞与引当金	10,660
ポイント引当金	5,770
退職給付引当金	25,260
減価償却超過額	507
未払事業税	1,808
その他	16,177
繰延税金資産小計	60,184
評価性引当額	△6,202
繰延税金資産合計	53,981
繰延税金負債	
換地処分認定損	△20,123
繰延税金負債合計	△20,123
繰延税金資産の純額	33,858

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	－	繰延税金資産	27,721千円
固定資産	－	繰延税金資産	6,136千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金繰り計画に照らして、必要な資金を調達しております。なお、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行借入及び社債発行による方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、クレジット会社・顧客の信用リスクに晒されています。また、賃貸物件に係る差入保証金及び貸付金（建設協力金）は、債権者の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、債権管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。差入保証金及び貸付金（建設協力金）は、主に当社店舗の賃貸に係るものであります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。

借入金及び社債は主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年です。なお、金利変動リスクを回避するため、原則として固定金利を利用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	334,042	334,042	—
(2) 売掛金	270,594	270,594	—
(3) 差入保証金	252,851	252,926	75
(4) 長期貸付金	68,234	67,151	△1,082
資産計	925,723	924,715	△1,007
(1) 買掛金	591,873	591,873	—
(2) 短期借入金	50,000	50,000	—
(3) 社債（※1）	140,000	140,738	738
(4) 長期借入金（※2）	733,131	734,586	1,455
負債計	1,515,004	1,517,198	2,194

（※1）社債には1年内償還予定の社債を含めております。

（※2）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

これらの時価のうち、店舗施設等の賃貸借の際に支払った敷金の時価については、将来の回収可能額からリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。また、その他の差入保証金の時価については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

建設協力金である長期貸付金の時価については、将来の回収可能額からリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 兼任 の等	事業 上の 関係				
その他の 関係会社	ダイワボウ 情報システム 株式会社	11,813,449	情報機器 卸売等 販売事業	(被所有) 直接 35.85	兼任	商 仕 入 先	商品仕入 自己株式の 取得	2,991,055 193,050	買掛金	397,245

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ダイワボウ情報システム株式会社からの商品仕入価格については、適宜に他社からも複数の見積を入手し、毎期その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) により取得しており、取引価格は平成28年8月25日の終値によるものです。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,128円65銭
- (2) 1株当たり当期純利益 55円05銭